

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した寄附に関するお知らせ

東急不動産リート・マネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）は、本日、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、下記の通り、北海道及び京都市への寄附を行いましたので、お知らせします。

記

当社は、その経営理念に基づき定めたサステナビリティ方針において「地域社会の一員として、防災やBCP対策の向上（注1）を通じてテナントや施設利用者等の顧客ならびに地域コミュニティとのリレーションを図り、安全・安心に貢献する。」ことを掲げております。なお、「地域への貢献」は、当社が運用を受託する各投資法人とその資産運用会社たる当社が共有する重要な社会課題として特定したマテリアリティの一つであります。

さて、各投資法人が運用物件を有する北海道は、今年度についても医療従事者等への支援や医療用資機材の整備などを目的とした「エールを北の医療へ！」（注2）への寄附を募っております。当社は、北海道において、2020年12月、2021年12月に「エールを北の医療へ！」に基づく寄附（注3）を行いましたが、今年度も「医療技術者応援事業」に対し、地域への貢献の一環として、3回目の寄附を行っております。

また、各投資法人が運用物件を有する京都市は、「企業版ふるさと納税を活用した京都市SDGs未来都市推進計画」（以下、「本計画」といいます。）への寄附を募っております。当社は、本計画に基づき、脱炭素社会の実現に向け、ライフスタイルの転換を図り、省エネの徹底と再エネの普及を推進するとともに、京都の風土・文化を支える生物多様性の保全などに取り組む事業「～「2050年CO<sub>2</sub>排出量正味ゼロ」を目指して～環境と調和した持続可能な社会の実現」（注4）に対し、寄附を行いました。「環境配慮」は当社のサステナビリティ方針の一つでもあることから、当社は同市の取り組みに共感し、地域への貢献の一環として、今般、新たに寄附を行っております。

（注1） 当社は、BCP（事業継続計画）、BCM（事業継続マネジメントの向上を図り、レジリエンスの強化に努めております。

（注2） 「エールを北の医療へ！」に関する北海道HP  
[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kst/ale\\_hokkaido.html](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kst/ale_hokkaido.html)

（注3） 「エールを北の医療へ！」寄附者紹介に関する北海道HP  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kst/kifu001.html>



(注 4) 「～「2050年CO<sub>2</sub>排出量正味ゼロ」を目指して～環境と調和した持続可能な社会の実現」に関する京都市HP

<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000269163.html>



以上